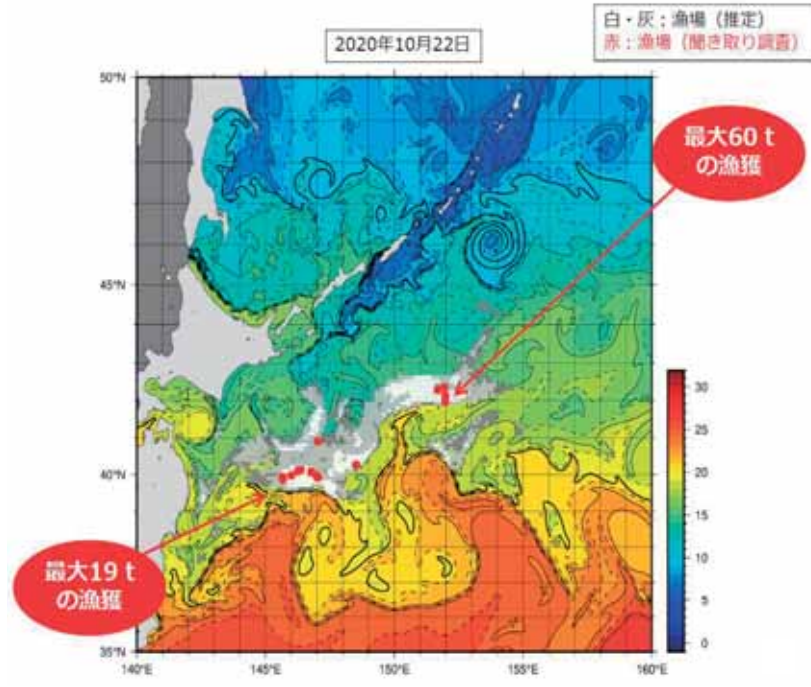


①

データ収集が重要になる一方、日本は先進諸国の中で比較的水産資源研究の予算や人員が少ないとも指摘される。人員不足の解消に有望なのが、海上作業のプロである漁業者の方だ。

昨年12月のEDF提供の連載で、国内の若手・中堅漁業者へのアンケートと聞き取りを行った際の、水産資源が減っている原因を科学的に解き明かしてほしいという声がかつてきた。4〜6月に政府が開いた不漁問題検討会でも、気候や漁獲が資源にどう影響を与えているかを解き明かすため、国際的に連携し海や資源のデータを集めるべきだと取りまとめた。

データが集まれば人工知能で漁場予測も可能 (昨年10月22日の漁場予測と結果、JAIFC提供)



1990年代のマイワシのように環境要因などで減った資源に、人間が漁獲圧を下げられず追い打ちをかけるなど、回復が遅れる場合がある。逆に近年のサワラなどのように水温上昇で漁場が広がる魚種もいる。このように資源が変われば、漁獲枠をどう変えてどの漁法で獲るか、そのために漁業許可をどう変えるか―と政策と見直す必要がある。いざ資源が変わってから慌てて政策を変えれば混乱を招きやすく、事前に科学的な目線で楽観的・悲観的な複数の将来予測をつくり「どんな未来が来たらどう対応する」と想定しておくことが大切だ。

# 米漁業者、科学者と資源調査

## 温暖化対策にも有望

7月にはEDFが水産環境条件との関係を探るため、教育機構と米国海洋大気庁(NOAA)の幹部を集め、今後のデータ共有を話し合うワークショップを開催。気候変動の中で自然界での魚の分布域、成長速度、産卵時期、卵・仔稚魚や成魚それぞれの死亡率などが変化すると想定し、変化のデータを集めたり、データを基に各魚種の資源量や分布が将来どうなるかを予想したりする必要がある」とまとめた。

同底魚調査は科学の精度を高め、漁業者と科学者の信頼関係を強めることに寄与。当初は乱獲による資源減が深刻だったが、「科学的な資源管理へ協力機運が高まった」とEDF。主対象30魚種の今年の総漁獲枠は

10年前と比べ48%増の25万2500トンで、資源回復で漁業や水産加工業の利益も高まっている。この事例は示唆に富み、次回以降で詳細を説明する。

先のワークショップではマヌエル・バランシグ連食糧農業機関(FAO)水産養殖局長が、科学は不確実なものだと警告しつつ「矛盾するようだが、科学はいつそう重要になると、研究を強めること」と強調。「できるの必要性を訴えた。

1990年代のマイワシのように環境要因などで減った資源に、人間が漁獲圧を下げられず追い打ちをかけるなど、回復が遅れる場合がある。逆に近年のサワラなどのように水温上昇で漁場が広がる魚種もいる。このように資源が変われば、漁獲枠をどう変えてどの漁法で獲るか、そのために漁業許可をどう変えるか―と政策と見直す必要がある。いざ資源が変わってから慌てて政策を変えれば混乱を招きやすく、事前に科学的な目線で楽観的・悲観的な複数の将来予測をつくり「どんな未来が来たらどう対応する」と想定しておくことが大切だ。

(東京支社・太田毅人、次回から中面)



漁業者と科学者の合同調査 (Brad Pettinger氏提供)